

令和7年度 泉佐野市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果の検証について(令和7年度内完了分)

No.	事業の名称※ (充当事業)	所管課	予算 措 置 時 期	事業の概要	交付金を活用する 事業期間		実施状況及び効果検証					
							総事業費	財源内訳				効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期		地方創生 臨時交付金 充当額	国庫補助額	府等補助額	財政調整基金 又は一般財源	
1	低所得世帯価格高騰重点支援事業、定額減税補足給付金事業	地域共生推進課	R6補正 R7補正	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 13,695世帯×30千円、子ども加算 1,623人×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 16,684人（307,190千円）のうちR7計画分 事務費 20,420千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(13,695世帯)、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数(16,684人)	R7.6	R8.3	288,920,000円	288,920,000円				①定額減税補足給付金(不足額給付)対象者10,827人に(268,500,000円)を支給。 ②物価高が続く中で、家計への負担増の影響が大きい低所得世帯を支援することができた。
6	キャッシュレス消費喚起対策事業	まちの活性課	R7当初	①物価高騰や原油価格などの影響を受けている市民等の消費を喚起し、地域経済を活性化させるとともに、物価高騰や原油価格などの影響を受けている市内店舗を支援するため、「さのぼ」を使ったポイント還元キャンペーンを行う。 買い物金額の最大30%還元(上限10千円) ②地域ポイント付与にかかる業務委託 ③ポイント原資425,000千円、委託料17,036千円 ④対象期間中にさのぼ加盟店で買い物をしたさのぼ会員	R7.4	R8.3	210,535,790円	13,060,773円			197,475,017円	①令和8年1月20日から令和8年2月14日まで 対象者数:40,146人 還元総額:193,500,365円分 委託費:17,035,425円 ②お買い物金額の最大30%を還元することで、原油価格や物価高騰などの影響を受ける多くの市民の支援を行うことができた。併せて、落ち込んだ地域内消費を喚起し、市内事業者の支援を行うことができた。
7	ひとり親世帯生活支援給付金事業	子育て支援課	R7補正	①物価高騰の影響が長期化している中、特にコメの価格が記録的な水準まで高騰するなど食料品の高騰により家計負担が増大しており、家計に占める食費の割合が大きい子育て世代においては、その影響を強く受けている状況を踏まえ、物価高騰に直面するひとり親世帯に対する生活支援のため、ひとり親世帯等に対する生活支援給付金を給付する。 ②生活支援給付金支給にかかる事業費(人件費・需用費・役務費・使用料及び賃借料)2,000千円 ③対象世帯数約1,000世帯に対し、1世帯当たり一律2万円をプッシュ型で給付する。1,000世帯×2万円ずつの合計20,000千円。 ④・令和7年7月分の児童扶養手当の支給を受けている世帯。 ・公的年金等を受給していることにより、令和7年7月分の児童扶養手当の支給を受けていない世帯（※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る世帯に限る）	R7.7	R7.11	17,886,227円	17,886,227円				①ひとり親世帯861世帯に1世帯当たり20,000円(861×20,000＝17,220,000円)を支給。 ②物価高が続く中、特にコメ等の価格高騰により家計負担が増大し、家計に占める食費の割合が大きい子育て世代の中でも負担増の影響が大きいひとり親世帯等を支援することができた。
9	さのぼ物価高騰対策業務委託	まちの活性課	R7補正	①物価高騰や原油価格などの影響を受けている市民等の消費を喚起し、地域経済を活性化させるとともに、物価高騰や原油価格などの影響を受けている市内店舗を支援するため、「さのぼ」を使ったポイント付与を行う。 ②地域ポイント付与及び付与にかかる業務委託 ③ポイント800,000千円、委託料5,000千円 ④令和8年1月1日時点で泉佐野市民である、かつ、令和8年3月31日までに「さのぼ会員」である	R8.1	R8.3	821,110,442円	664,810,442円			156,300,000円	①付与者数:80,974人 付与金額:809,740,000円分 委託費:11,370,442円 ②対象者に10,000ポイントを付与することで、原油価格や物価高騰などの影響を受ける多くの市民の支援を行うことができた。併せて、落ち込んだ地域内消費を喚起し、市内事業者の支援を行うことができた。
合計							1,338,452,459円	984,677,442円	円	円	353,775,017円	

※ 事業の名称は、令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に記載している内容を基本としています。